

2022年度 CEO スモールミーティング 2022年6月27日(月)

スピーカー：代表取締役社長執行役員 赤坂 祐二

代表取締役専務執行役員 財務・経理本部長 菊山 英樹

常務執行役員 サステナビリティ推進委員会委員長 青木 紀将

冒頭、赤坂より「2021-2025年度 JAL グループ中期経営計画ローリングプラン 2022」において経営戦略の軸として据えた「ESG 戦略」について当社の狙いを説明。

主な質疑応答：

- Q 2030年に全燃料搭載量の10%をSAF（Sustainable Aviation Fuel：持続可能な代替航空燃料）に置き換えるという目標を掲げているが、SAFの国内生産の状況を教えてください。
- A SAFの国内生産はまだ目途が付いておらず、SAFは不足している状態である。しかしながら、今年3月に国産SAFの商用化および普及・拡大に取り組む有志団体「ACT FOR SKY」を設立し、業界横断的な取り組みを開始した。また、政官財含め関係者一体となり国産SAF生産に取り組むことで、今後適正な価格で十分な供給量を確保することが可能になると確信している。
- Q ESG戦略において、いかに経済的価値に繋げていくのか、財務的観点からの評価や資本コスト低減効果についてどのように考えているか。
- A 今後お客さまの選好性を高める鍵として、ESG戦略が最重要になってくる時代が来ると確信している。「全ての投資はESG経営の推進のために」との明確な意思表示のもとに財務戦略を遂行し、投資家の皆さまのご支持を得ることで株主資本コストの低減に繋げる。また、今年3月に航空会社として世界初となるトランジションボンドを発行したが、今後もESGファイナンスを積極的に活用し、資金使途を明確化するとともに、資金調達コストの低減にも結び付けていきたい。
- Q 地域事業やエアモビリティ事業の推進やDX戦略の展開等を進める中、どのような人財を採用していくのか。人財戦略で掲げているエンゲージメントの高い社員の強化をどのように図るのか。
- A これまで航空事業一本だったが、新規事業を伸ばしていくに当たり、地方や世界各地の支店をフルに活用して、多様な人財を幅広く採用を実施していきたい。また、評価制度も含めて新たな人事制度を考えていきたい。また、事業ポートフォリオを変える中、航空事業に限らず色々なチャンスがあるため、社員がESG経営実現のために自主的に挑戦できるようにしていきたい。